

トピック 3 政策をめぐる意見の相違(2) 政策項目をまとめる

2022 年 9 月 30 日

■前回の補足

- ・「A か B か」型の項目について
 - ・例えば「日米安保強化／慎重」という略称の項目の場合、“／”の前の「日米安保強化」が「A」の命題を、その後の「慎重」が「B」の命題を意味している。同様に、他の項目も「(A を指す文言)／(B を指す文言)」という名づけ方をしてある。
 - ・賛成割合と平均値を出すときに、「A に対する賛成」をもって「賛成」とした。
 - ・『日米安保強化 VS 慎重』を考えたとき、『日米安保強化』に賛成するかどうかを見ている。
- ・政策項目の「平均」や「賛成割合」だけを用いると…

トピック 1 に対する RP :

東大朝日政治家調査の政党比較(政党別の平均)を見て、…多くの項目について「どちらともいえない」の位置にある政党が少なくないため、値の平均値であることも含めてこればかりを信じて選挙の際に政党を選ぶとするのは危険かもしれないと思った。また、自分の地元の選挙区について、候補者が謳っている理念がその政党内で多数派なのか少数派なのかを判別することに使えるようではあるなとも思った。

→平均値だけだと「どの選択肢をどれぐらいの人が選んだか」という情報が失われる。

党内の多数派・少数派の存在が見えなくなる。

- ・それでも、単純に比較しようとして、政党ごとに平均を見ようとしている。
- ・分布の情報を詳しくみるなら…度数のグラフなど。トピック 2 の図 3 で示していた。
- ・政党別に分布をみる。 →図 1
 - ・政党ごとにどの回答が多いかがわかる。
 - ・他方で、党内で少数派になる候補者もいることがある。
- ・図 1 と同じ情報を帯グラフで示す。 →図 2、図 3
 - ・政党内で、異なる選択肢の間での多寡は、図 1 よりは比べにくいだろう。
 - ・他方で、政党間の相違をコンパクトに示すのには図 2 の方が適していそう。
- ・政党ごとの平均値や賛成割合のみを見ると、分布の詳しい情報は失われる。
 - ・一種の単純化。統計を扱う際によく生じる（が、統計だけに限らない）。

1. 目指してほしいこと

政策項目をグループ化して、「安全保障争点」などと呼べることを理解する。

民主主義の「理念」「理想」が必ずしも実現していない場合があることを知る。

2. 政策項目をグループ化する

- ・政策項目をグループ化する、と宣言していた。

第 1 のグループ：

「防衛力強化」「敵基地攻撃」「北朝鮮圧力」「辺野古移設」「日米安保強化／慎重」

第 2 のグループ：

「社会保障給付抑制」「産業保護削減」「小さな政府」「富裕層課税」「法人税引き上げ」

「競争力／格差是正」「国内産業保護／自由化」

第 3 のグループ：

「選択的夫婦別姓」「同性婚」「LGBT 法」

→RP に、どんなグループ分けなのかについて、考えを書いてくれていた方がいた。私の意図と類似する意見の方も複数いた。

- ・以下では、講師の整理の仕方を述べる。
 - ・ただし、整理の仕方に絶対的な「正解」があるわけではない。
 - ・また、講師は既存研究などの結果を参考にして、説明のしやすさからグループ化した面もある。
 - ・既存研究として、谷口（2020）、遠藤ほか（2019）などがある。

(1) 安全保障争点

- ・第 1 のグループは、安全保障争点と呼ばれる類型に当てはまる。「外交・安全保障」と呼ばれることも多い。
 - ・安全保障：国家の安全を保つこと。そのためにどういう手段をとるべきかについて、考えの違いがみられる。
 - ・外交：国家間の話し合い
 - ・このグループは、「武力などの保有・行使に積極的か、それには慎重で外交的手段を尽くそうとするのか」の対立と重なる項目群と言える。
- ・各項目について… トピック 2 の表 3
 - ・防衛力強化：防衛力の強化というのは自衛隊などの強化のことだと考えてよい。「武力の保有」を進める考えにあたる。
 - ・敵基地攻撃：他国からの攻撃が現実にはなくても、他国が「攻撃してきそう」な場合にそれを防ぐために、日本から敵国の基地を攻撃する、という意味。より直接的な「武力の行使」にあたる。
 - ・北朝鮮圧力：北朝鮮は、日本の周辺国の中で最も強く、日本との軍事的対立の意思を示していると言える。その北朝鮮に対して、「対話」（外交的手段）よりも、それ以外の「圧力」を重視する、という

意味。

- ・辺野古移設：在日米軍基地をめぐる項目。説明は以下。
 - ・沖縄県にある普天間飛行場という米軍の施設があるが、これは住宅地に位置しており危険だと認識されている（2004 年にこの近隣の沖縄国際大学に米軍ヘリが墜落した）。
 - ・そこでこれを移設しようという計画がある。すなわち、同じ沖縄県内の辺野古地域の海を埋め立て、そこに普天間の代替施設を建設し、普天間の危険を除去しようとする計画である。
 - ・この計画を国は進めているが、この計画は沖縄県に負担を強い続けるものであるなどの理由で反対もあり、争点になっている。この計画のとおりに辺野古への移設を進めることを「やむをえない」と考えるかどうかがこの項目で問われている。
 - ・（沖縄県外ではなく）辺野古への移設を進めることは、現状の沖縄における米国の軍事力を維持する、つまり日本の安全保障のための「武力の保有」を維持するという意味合いがある。
- ・日米安保強化／慎重：日米安保体制の強化の是非に関する項目。以下の背景がある。
 - ・日本と米国には日米安全保障条約がある。
 - ・これにより、日本が他国に攻撃された際には米国が日本と共同で防衛する義務を負う。
 - ・日本は国内に米軍が駐留することを認め、また、米軍の軍人などに特別な地位を与えている。
 - ・米国が他国への軍事行動に際して、日本国内の基地を拠点とすることがある。
 - ・この項目では、「危機のときのアメリカによる協力を確実にする」＝日本の安全を確実にするための、日米安保体制の強化の是非が問われている。強化に賛成することは米国の軍事力に期待する趣旨になるので、「武力の保有・行使」に前向きだという意味になる。
- ・政党の位置について… トピック 2 の図 8
 - ・共産党は、武力などの保有・行使に強く反対し、対話を重視する立場をとる傾向。
 - ・相対的には、自民党・日本維新の会は、対話よりも、武力などの保有・行使に積極的である傾向。

(2) 経済争点

- ・第 2 のグループは、経済争点の類型と言える。
 - ・経済：ここでは簡単に、お金の稼ぎ方やお金を得る方法などに関する事柄、と理解してくれてよい。
 - ・この第 2 グループの項目には、総じて、「政府は企業・個人に極力何もしない方がよいか、それとも介入していく方がよいか」という点に関する要素がある。
 - ・ここでの「介入」の手段として、大きく分けて、カネや規制がある。
カネについては、税などで個人・企業に納付させる方策と、逆にそれらに給付する方策とがある。
- ・各項目について… トピック 2 の表 3
 - ・社会保障給付抑制：国の財政から、医療費の一部や、高齢者の年金の一部が支払われている。これらの給付の水準を削減すべきかどうかを尋ねた項目である。
 - ・産業保護削減：競争力のない産業・企業への保護を削減すべきかどうかを尋ねたもの。小さな企業・事業者に対して、国や自治体はしばしば、補助金を出したり、有利な規制を設けたりして、保護する。そうした補助などを削減すべきかには、意見の相違がある。

- ・小さな政府：「政府の活動の範囲が広いことや、政府が多額のお金を使うことには、問題が多い」という考え方がある。その際、「政府は余計なことをやりがちである」とか、「政府がお金を使う際には無駄が多い」といった理由が挙げられることが多い。こうした考え方が、「小さな政府」を望む考え方である。
- ・富裕層課税：所得や資産を多く有する個人への課税強化への賛否を問うている。この場合、所得については累進課税の強化が想起される。
- ・法人税引き上げ：企業の法人税率の引き上げへの賛否を問うている。法人税は簡単に言えば企業の「もうけ」にかかるもの。
- ・競争力／格差是正：「社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ」という命題か、その逆の命題か、どちらに近いかを問うたもの。社会的格差とは、ここでは、収入や資産や職業の安定性などにおける、人々の格差を指していると考えてよい。例えば、社会的格差を是正するために、貧しい人にお金を多く配るために税金を高くすると、その税金の重さが国内企業の競争力（特に外国企業との間の）を削ぐ、という考え方がある。
- ・国内産業保護／自由化：貿易等の自由化より、国内の産業を保護することを優先するかを問うたもの。貿易等の自由化は、一般には消費者の利益になりうる。国内企業はより直接的に外国との競争にさらされるので、外国に対して優位性のある企業にはメリットに、優位性のない企業にはデメリットになりうる。そして企業が被る影響に応じて、結果的には被雇用者等の所得・雇用に影響しうる。
- ・若干整理：政府が企業・個人に「介入」する際のいくつかの側面
 - ・（国内の弱い）産業を保護する： 産業保護、国内産業保護
 - ・「弱者」を助ける： 社会保障給付、格差是正
 - ・カネのあるところから税をとる： 富裕層課税、法人税引き上げ
- ・政党の位置について… トピック2の図8
 - ・注意：「富裕層課税」「法人税引き上げ」「国内産業保護／自由化」では、「反対」の立場が、「政府は企業・個人に極力何もしない方がよい」と考えるという意味になっている。
 - ・共産党は、政府の活動範囲が広いことを望み、また、政府の税・給付が多いことを望むような立場をとる傾向がある。
 - ・相対的には、自民党と日本維新の会は、政府の活動範囲が狭いことを望み、また、政府の税・給付が少ないことを望むような立場をとる場合が多い。

(3) 社会争点

- ・第3のグループは、社会争点の類型と言える。
 - ・その中でも、ここでは家族・ジェンダーに関する項目のみが扱われている。
- ・社会争点は、家族・ジェンダーに関するもの以外も含む。
 - ・移民受け入れや外国人への地方参政権の付与に関する是非なども、社会争点の範疇に入る。
- ・社会争点の説明はいろいろありうるが…すごく広めに述べると：
 - ・「既存の社会規範の制約を緩めない方がよい」という考えを巡るもの、とここでは述べておく。

- ・社会規範：社会で生きる上で「人は〇〇すべし」という意味を持つもの。通常は、「従来からの社会のあり方を維持する」ような規範を意味する。
例：「結婚とは、男性と女性の間ですべきものだ」などという規範。
- ・こうした既存の社会規範は、一部の人々にとっては「当たり前」すぎて、議論になる理由すら理解できないもの、かもしれない。
- ・社会争点について、その他いろいろなおとらえ方がありそう。
「社会のメンバーとしてどのような性質の者（どの程度多様な者）を受け入れるか」
「社会のメンバーとしての各個人に、どのような権利を認めるか」…
- ・おおよそ、社会の一般の人々の生活のありようをめぐる、「伝統重視」対「多様性重視」という対立になりがち。
・ただし、「伝統」がどの程度時代を遡るものなのかはまちまち。
- ・各項目について… トピック 2 の表 3
 - ・選択的夫婦別姓：「夫婦は同じ苗字を名乗るべきだ」という規範とは異なるあり方を認める法律をつくるべきかどうか。
 - ・同性婚：「結婚は男女の間でするものだ」という規範とは異なるあり方を認めるような法律をつくるべきかどうか。
 - ・LGBT 法：LGBT などの「理解増進」法案を早期に成立させるべきかどうかを問うている。
- ・政党の位置について… トピック 2 の図 8
 - ・共産党は、従来からの社会規範と異なるあり方を認める傾向がある。
 - ・立憲民主党は、共産党に次いで、従来からの社会規範と異なるあり方を認める傾向がある。
 - ・自民党は、相対的には、従来からの社会規範を維持する立場をとる傾向がある。
 - ・日本維新の会は（LGBT 法以外では）、自民党の次に、従来からの社会規範を維持しようとする傾向がある。

3. 政策意見のデータをどう整理するか…？

- ・上記の 3 グループ：「安全保障争点」「経済争点」「社会争点」
→グループの中で、項目の意味に共通性がある。
→政党の相対的な位置関係も似ている場合が多いが、全く同一でもない。
- ・複数の項目を整理する方法を、次回にかけて紹介していく。
- ・**相関**：ある数量と別の数量とに、関係がある様子。
「数量 A が大きい場合、数量 B も大きい」という傾向 → 正の相関
「数量 A が大きい場合、数量 B は小さい」という傾向 → 負の相関
「数量 A が大きくても小さくても、数量 B は全く同じ」 → 相関がない
- ・強い正の相関の例 → 図 4 の(a)

「防衛力強化」に賛成の候補者の中で、「日米安保強化」にも賛成する割合が高い。

「防衛力強化」に反対の候補者の中で、「日米安保強化」にも反対する割合が高い。

- ・あまり相関がない例 →図 4 の(b)

「消費税引き上げ」に賛成でも反対でも、「中国脅威」(中国は脅威である)への賛否があまり変わらない。

- ・東大朝日政治家調査の政策項目には、相関が強いペアがいくつもある。

- ・こういう相関をさらに整理する方法を検討するのだが、それは次回に置いておいて…

- ・その前に、トピック 2 での問いかけに応えてくれた RP について検討。

4. 政策項目のグループ化:いろいろな見方

- ・トピック 2 で、以下のそれぞれのグループの特徴がもしわかれば RP に書いてくれるよう話していた。

第 1 グループ	「防衛力強化」「敵基地攻撃」「北朝鮮圧力」「辺野古移設」「日米安保強化／慎重」
第 2 グループ	「社会保障給付抑制」「産業保護削減」「小さな政府」「富裕層課税」「法人税引き上げ」 「競争力／格差是正」「国内産業保護／自由化」
第 3 グループ	「選択的夫婦別姓」「同性婚」「LGBT 法」

- ・講師はそれぞれのグループを「安全保障争点」「経済争点」「社会争点」と名付けた。

- ・皆さんも、例えば以下のようにグループの特徴を考えてくださっていた。それぞれがご自身で考えてみてくださったことを評価している。

グループ	RP の記述の主なキーワード
第 1 グループ (安全保障争点)	「武力」「安全保障」「戦争」「軍事」「他国・外国との関係」「対外政策」「外交」
第 2 グループ (経済争点)	「経済」「お金」「税金」「社会保障」「行政」「国内政策」
第 3 グループ (社会争点)	「ジェンダー・性・性別」「個人の尊厳」「心・心理」「家族など私人における事項」 「憲法」「基本的人権」

- ・第 1 グループについては多くの方が講師の見方と同様の解釈をしていた。

- ・第 2 グループを、講師は「経済争点」という大まかな語でまとめた。しかし、このグループの 7 項目の性質を別の側面から見れば、他の呼称も当てはまりうる。

このグループは、政府が企業・個人の活動（主に経済的な側面での）にどう介入するかに関係していると言える。こうした介入の手段として、規制や、金銭などの補助、サービスの提供がある。中でも税は不可欠である。またこうした介入の目的を、広い意味で、(弱い個人や弱い産業に関わる人の)生活の保障ないし社会保障だと言うこともできるだろう。さらに、これらは行政機関の事務の多くに関わるから、行政と企業・個人の関係における問題だともいえる。加えて、第 1 グループとの相違を考えれば、明らかに、国内向けの政策となっている。

- ・第3グループについて、講師は「社会争点」という名称を用いたが、この語に馴染みがない方が多かっただろう。「社会争点」という呼び方があることをまずは理解してもらえるとよい。
- ・第3グループで講師が挙げた項目は限られていて、これらは家族・ジェンダーに関わるものであった。またこれらは個人のアイデンティティに関わるものでもあり、ある社会のあり方がある人のアイデンティティを踏みにじるなら、それはその人の尊厳・心を傷つけるということになるだろう。さらに、家族・ジェンダーに関する事柄でも、政策で扱う際には主に法令によるので、家族法に関係する、つまり主に私人間の関係に関する問題と言える。
- ・第3グループが「従来の社会規範から見ると少数派（マイノリティ）となる人々の、自分らしく生きる権利の保障（多数派と同様に扱われる権利の保障）」に関連するととらえれば、強く「人権」に関わる問題だと言え、当然、人権を規定する憲法の解釈も論点になる。
- ・政党の位置についても、共産党の位置が明確に賛否に位置することが多いこと、自民党と共産党が全く異なる位置に存在する傾向や、自民党と公明党とで類似する項目とそうでもない項目が存在することなどの指摘があった。それぞれ読み取ってもらえたのが好ましい。

5. 候補者と当選者の意見のズレについて

- ・各政策項目での、候補者全体の賛成割合と、当選者に限った場合の賛成割合が、ズレていることを指摘した。（トピック2の図5）
→このズレの意味を問いかけたので、多くの方が RP に書いてくださった。

(1) 「自民党の意見が反映される」説

- ・RPの指摘の1つ：

「自民党の候補者が多く当選しているので、当選者の考えには自民党の考えが反映されやすいだろう」

→確認してみる： 図5・図6と図7

- ・例として、「防衛力強化」と「同性婚」をとりあげる。
- ・図5・図6：各党内で、候補者全体と当選者での賛成割合の違いはそれほど大きくない。自民党と共産党の意見はおおよそ逆。
- ・図7：候補者全体に占める自民党の割合より、当選者に占める割合の方が顕著に大きい。
逆に、当選者に占める共産党の割合は顕著に小さい。

→「**自民党の候補者が多く当選しているので、当選者の考えには自民党の考えがより強く反映される**」と考えて矛盾はない。

(2) 「有権者の意見が反映される」説

- ・他のRPの指摘：**「当選者の意見は、有権者の意見に近くなっているだろう」**

→確認してみる： 図8（その前提として、表1）

※有権者への調査は 2022 年 3～4 月に実施された。防衛力強化、敵基地攻撃、原発処理水、原発廃止については、ウクライナ情勢による変化がありうるので、ここでは着目しない。

→必ずしも、「当選者の意見は、有権者の意見に近くなっている」ということはない。

例：「同性婚」への賛成割合：有権者 58% 候補者全体 60% 当選者 42%

→理由はいろいろ考えられそうだが… 今後のトピックでいくつか明らかになる、かもしれない。

※「当選者の意見は、有権者の意見に近くなっているだろう」という意見について

トピック 1 では政治過程の図で、民主主義の「理念」「理想」を示した。

→それは必ずしも現実になり立っているとは限らない。

現実はどうなっているのかを調べるのが政治学（政治過程論・政治行動論）の関心事の 1 つ

以下、トピック 1 への RP

政治過程の話の中で…民主主義の理念は「自分たちが守るべき事柄を、自分たちで決める」とあったが、本当に私たちが決めることができているのか疑問を感じた。

今回の講義の図だけみると、有権者である一般市民が世の中を決めているようにみえますが、実際私たちの声が届いていることは多くはないように思えます。

政治過程については大まかに、自分たちの判断・決断つまり選挙が、最終的には自分たちに戻ってくるサイクルになっているということなのかなと感じた。…ただ、有権者も政治家もそれぞれ異なる意見のため、その戻ってきたものが有権者の政策意見そのものとは限らないだろうと考える。

政策意見をもつ有権者と実際に政策意見をする代表者の間にどの程度の民主主義の理念が実現できているかについて数値化できるのかどうか気になった。

6. できたこと

政策項目をグループ化して、「安全保障争点」などと呼べることを理解することができた。

民主主義の「理念」「理想」が必ずしも実現していない場合があることを知ることができた。

文献

遠藤晶久／ウィリー・ジョウ．2019．『イデオロギーと日本政治』新泉社．

谷口将紀．2020．『現代日本の代表制民主政治 有権者と政治家』東京大学出版会．